







コロンビア紛争被害者のための 土地返還後のコミュニティー生計向上 (個別案件)

2020年7月9日 個別専門家 栗原敏昭



被害者救済・土地返還法(法令1448号) 土地返還ユニット(URT)による避難民の帰還支援

- 1. 被害者登録者から土地返還・帰還申請受け付け
- 2. 書類審査の上、裁判所へ提出(司法プロセスへ)
- 3. 土地返還判決後、帰還手続き開始(行政プロセス)





※2012年~2020年3月までに4581家族(31691人)、 378,112Haの面積の土地返還が完了



URT生產事業

- ✓2年間の生活再建プログラム の計画・実施支援
- ✓合計約100万円の資機材支援

(自給農業、商業農業用)

- ✓技術指導
- ✓農業銀行による**住居建設** 手続き支援





農牧生産・社会面の調整、 周辺マーケット分析

事業形成支援

事業実施 総合的技術支援

支援実施

技術支援 キャパビル

> モニタリング 自立発展促進

- バリューチェーン参入
- マーケットアクセス支援

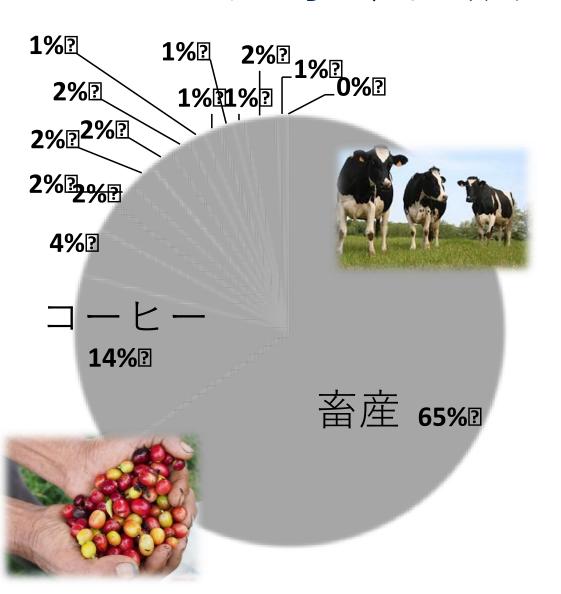
生産・経済・社会面の 個別プロファイリング

裨益者調査・診断

最大2か月

24 か月

URT生產事業內訳



CAFÉ?

MAIZ?

PIMIENTA?

CACAO?

AVICULTURA

PLÁTANO

PAPA?

FRUTALES ?

ÑAME?

HORTALIZAS

OTROS AGRÍCOLAS ?

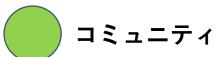
OTROS@PECUARIOS@

Línea®roductiva	Proyectos
GANADERÍA	1774
CAFÉ	378
MAIZ	97
PORCICULTURA	56
PIMIENTA	55
CACAO	54
AVICULTURA	49
PLÁTANO	42
PAPA	34
FRUTALES	31
ÑAME	30
HORTALIZAS	22
OTROS ® AGRÍCOLAS	66
OTROS@PECUARIOS	23
SEGURIDADBALIMENTARIA	5
Totalgeneral	2716

URT-ETPP2017年6月

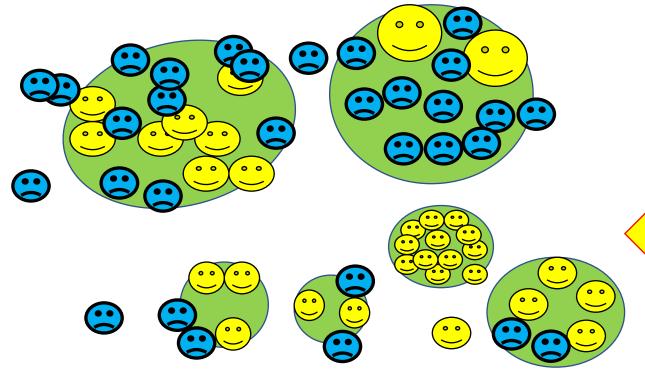


案件要請の背景









▶ 生産事業部 (帰還後の生活再建支援)

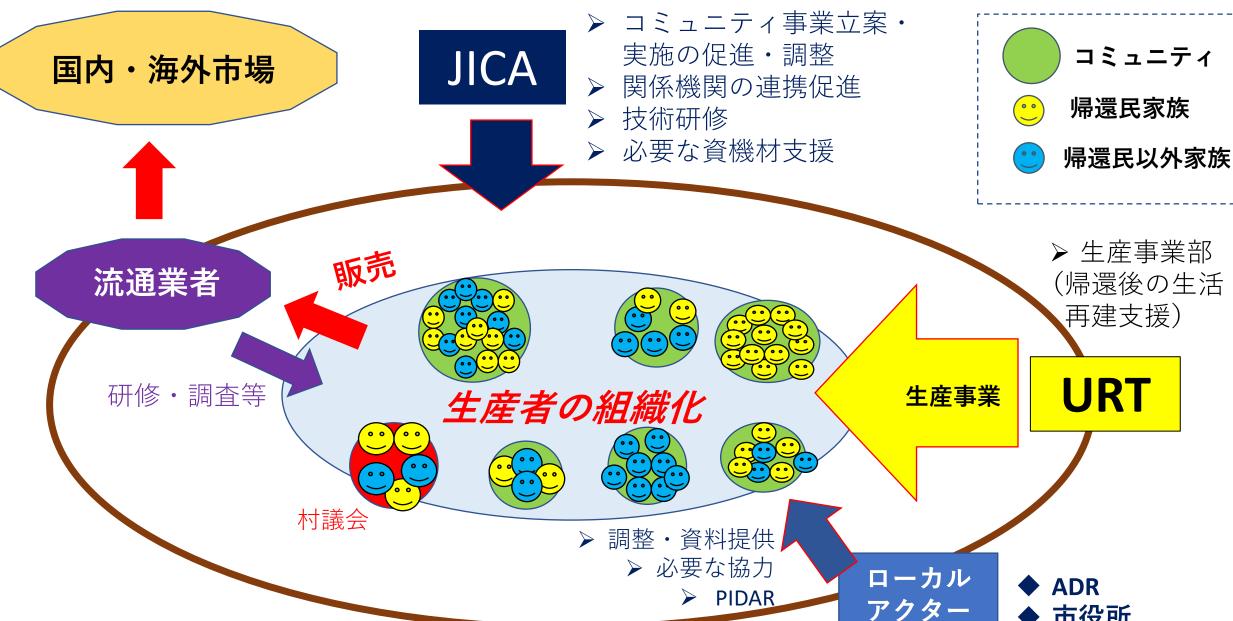
生産事業・帰還 民家族個別支援

URT

-約100万円の資機材支援 -2年間の技術支援

課題:

- ✓各家族の自立不足・不公平感
- √流通・市場アクセスが限定的、脆弱な競争力
- √紛争被害者コミュニティの社会的信頼関係の欠如



パイロット事業の実施体制

市役所

被害者ユニット (UARIV)

事業実施ルート

パイロット事 業地域と裨益 者の選定

グループへの資機材供与

技術研修の 実施

選定グループの調査・診断

意思決定と 参加型計画 (事業開始)

活動実施支援

関係機関の

分析と調整

リーダーとの 事業形成協議

参加型評価と 改善指導

裨益者グルー プへの説明会

事業参加者の 特定と組織化 他コミュニ ティへの適用

協力概要

- 事業目標:紛争被害者である帰還民の定着に資する生計向上支援モデルが構築 される。
- ・プロジェクト活動:帰還民の集積する地域をパイロット事業として選定し、 関係機関連携を促進しながら、農村コミュニティ開発事業を計画・実施する。
- ・実施機関:土地返還ユニット(URT)生産事業部
- •協力期間:3年間(2017年5月~2020年5月)
- ・ JICAの協力: 個別専門家1名 x 3年間、在外事業強化費等

パイロット事業対象地域

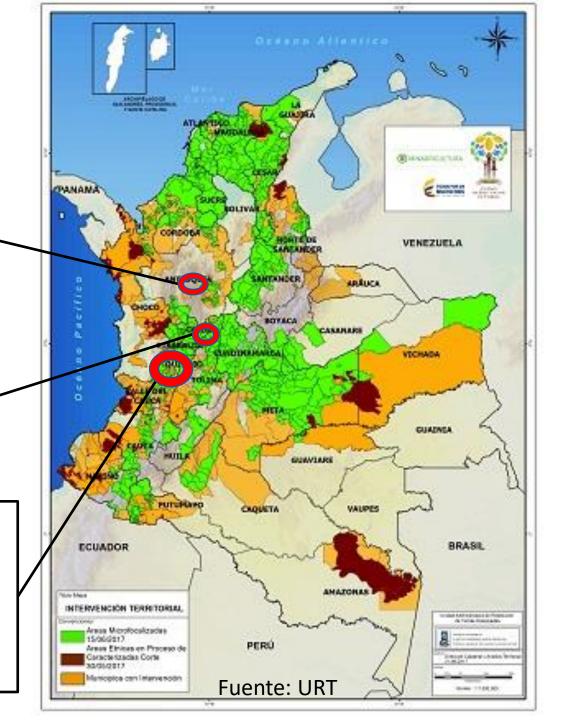
Sabanita Gr. Holding SAS (コーヒー)

Asonuevamiraflores組合 (野菜・ブルーベリー) アンティオキア県 モンテベージョ市 ラ・セハ市

Asoparibari組合 (コーヒー): *ADR/PIDAR事業

クンディナマルカ県 ラ・パルマ市

生産者組合・ 関心グループ (コーヒー, 唐辛子) バジェ・デル・カウカ県 ブガラグランデ市, トルヒーヨ市,トゥルア 市、サンペドロ市



パイロット事業参加者数と投入

パイロット サイト	裨益者家族 数	内帰還民	内紛争 被害者	研修修 了者	JICA直接費	活動内容	
Bugalagrande Valle del Cauca	44	24	29	44	\$45,023,600 - (US\$13,600)	コミュニティ有機肥料製作所建設・運 営・販売、農民野外学校、協働苗床	
Trujillo Valle del Cauca	27	18	22	23	\$7,725,850 - (US\$2,300)	環境保全型農業推進、協働苗床	
Tuluá Valle del Cauca	29	14	24	18	\$8,343,900 - (US\$2,500)	環境保全型農業推進、協働苗床	
San Pedro Valle del Cauca	28	28	28	21	\$6,510,000 - (US\$2,000)	環境保全型農業推進、コミュニティ灌 漑の共同利用、流通改善	
Montebello Antioquia	31	17	25	18	\$25,623,100 - (US\$7,800)	生産チェーン、バリューチェーン強化、 環境保全型農業推進、農民野外学校、 協働苗床	
La Ceja Antioquia	10	10	10	-	-	コミュニティ開発・住民組織化、環境 保全型農業推進、生活改善	
Total	211	116	178	124	\$93,226,450 COP (US <u>\$28,000</u>)		

116家族 X USD10,000= US\$1,160,000 (by URT)

事例1: PIDAR事業の計画活動 の計画活動 ラ・パルマ市 Cundinamarca県

ADR-URT-JICA-カルカフェ社の連携 によるPIDAR事業計画



- ✓ ADRにて17 de Dic del 2019年12月17日に PIDAR事業承認(支援総額;約1,700万円)
- ✓ 26 de feb del 2020年2月26日にキックオフミーティング、事業開始(~2020年末迄)

事業内容:コーヒーのバリューチェーン強化事業 (収穫後処理資機材などの支援、事業促進、組織・流通強化)

対象:ラ・パルマコーヒー生産者組合の内、42家族(内5名が帰還民)

PIDAR事業計画~開始まで











事例2:アンティオキア県 モンテベージョ市サバニータ地区における バリューチェーン強化事業

- 1. 対象者: **帰還民3家族を中心とするコミュニティ内の31零細農民** (内17名が帰還民、25家族が被害者、主品目;コーヒー)
- 2. 活動内容(2019年4月~2020年3月):
- 中心家族の起業化支援、リーダーシップ強化
- コーヒー輸出企業との販売ルート強化、契約栽培締結(VC強化)
- コミュニティ内の生産チェーンの構築
- コミュニティ内で環境保全型農業推進
- 協働苗床事業

流通研修・優良農家視察









URT生産事業による帰還民家族(トボンファミリー)の起業化支援



Sabanita G Holdings SAS 設立(2019年)





コミュニティ協働活動













販売契約の締結



ラカフェ社 — Sabanita G H SAS(トボンファミリー)



事例2のバリューチェン構築図

国際市場



Racafé



国内市場

サバニータ集落

コーヒー

チェリー

出荷

販売契約



31 生産者

✓ コーヒー栽培















(トボンファミリー)

- ✓ 集出荷場
- ✓ 収穫後処理・精選
- ロースト
- ✓ ファーマーズスクール
- ✓ 共同苗床





ロースト豆



乾燥豆

裨益G→他の帰還民若者グループへの研修







まとめ;事例2の事業成果・インパクト

- ✓31 農家が、企業化したトボンファミリーとのコーヒーチェリー販売契約を締結 し、労力・経費削減を図る販売ルートができた(生産チェーン構築)
- ✓コーヒー輸出企業(Racafe社)との買取契約により、コミュニティの製品が輸出されるようになり、収入向上につながった(産業化・VC強化)。
- ✓ 18 家族が、有機農業研修に参加し環境保全型農業を導入した。
- ✓協働事業により、トボンファミリーのリーダーシップ強化とコミュニティ内の 結束が強化された。

事例 3:バジェ・デル・カウカ県 ブガラグランデ市ラ・モレナ地区による コミュニティ強化事業

- 1.対象グループ;ラ・モレナ農業生産者組合(44名; 内帰還民24名、被害者29名)
- 2.生産品目: コーヒー、バナナ他
- 3. 事業目標:環境保全型農業をめざした生産者組合の組織強化とコミュニティの社会的統合
- 4. 事業内容: コミュニティベースの有機肥料製作所による協働事業
- 5. 実質協力期間:2018年12月~2020年3月

組合運営強化:参加型プロジェクトマネジメント













組合運営強化:参加型プロジェクトマネジメント











コミュニティベースの有機肥料作製所の建設















有機肥料製作・製作所運営活動





Producto		cio Asociado	Precio Público		
Bokashi	\$ 5.000)→ Bulto 40 kgs	\$ 10,000 -> Bullo 40 kgs		
Migroorganismos Liquido	\$ 13,000 Con Possible.	\$ 8.000 Sin Soma So Lis	\$ 25.000 -	of Con Power	
Humos Liquido	3 500 Lt.	\$ 10.000 -> 2013s.	\$ 20.000 \$75 m/k	\$ 60.000 20 Us.	
Multimineral	\$ 500 Lt	\$ 10.000 → 20 Lts.	\$ 20.000 30.000	\$ 60-000 30 Lis.	
Controlador de Enfermedades - Gulpsedese	§ 10.000 DL	\$ 20,000 +> 20 L/s	\$ 20-000 \$14 kill.	\$ (5.00) \$1 Lts.	
Preslovación Bioles	1500 H.	\$ 10.000 => 20 1.45.	\$ 30.000 \$15 mil	\$ 60.000 24 Ut.	
Floración Bioles	3 500 LA.	\$ 10.000 = 20 41	\$ 20.000 375 mil.	\$ 60.000 20 Hs.	
Llenando frutos Engruese. Bioles	3 500 W	\$ 10.000 +20 H	3 30.000	\$ 60.000 20 Lis.	
Abono Organico	\$ 3.000 -	-> Bullo 40 kgc	\$ 8.000	→ Bulto Ao kgs.	
Controlodor de	\$ 10.000 L	4. \$ 30.000 20 Uh	\$ 20.000 575 HIL.	\$ 30.000	



販売促進活動













協働活動の 発展













他コミュニティサイトへの普及





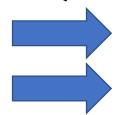






事例3の成果・インパクト

- 1) 協業・共同学習拠点(コミュニティスクール)の形成
- 2) 有機肥料作製・環境保全技術の習得、個別農家への普及
- 3) 合計40tのボカシ肥、+液肥、自然農薬を共同作製
- 4) 2020年1月より販売開始
 - ※17tのボカシ肥など;月間売上1000USD達成
 - → (農閑期に)作業賃の支払い・組合資本強化
- 5) 他の4コミュニティへ波及、他地域からの視察受入れ
- 6)組合強化;
 - ·組合員增加;17年10人→19年44人→20年58人
 - ・組合内に製作所運営委員会、販売委員会、技術委員会が設置され運営強化へ
- 7) 協働によりコミュニティの社会的な絆が形成された







被害者コミュニティの産業基盤の形成へソーシャル・インテグレーションへ

インパクト:ソーシャルインテグレーション



技術・補助金支援

公的部門(政策・制度)

民間セクター(市場)

コミュニティ (社会的な絆)

帰還民

農民

被害者 協働 移住者



女性



持続的生産

環境部門(自然資源)



連携・貢献



社会部門 (他コミュニティ)

制作物

「コロンビア農村コミュニ ティにおける帰還民家族の 社会・経済・生産インテグ レーションの経験集」

ブガラグランデ市ラ・モレナ地区におけるコミュニ ティ事業ケースビデオ



https://www.restituciondetierras.gov.co/docu ments/10184/662957/Productiv+Projects+202 0/b1abe36d-58a6-4dc6-bcec-5c76cbb5c303 (英語翻訳デジタル版)

https://www.youtube.com/watch?v=CmeiF UMlle8&t=1s

協力事業の教訓から今後の発展に向けた提言

- ・協働事業推進のためのURT補助金制度の創設(100万円/件程度=1PP相当)
- ・関係機関連携は協定締結による制度化(ADR-URT)
- ・「農家から農家へ」手法による技術移転・情報共有を推進 (優良事例・パイロット事業参加農家の活用)
- 援助慣れし自立できない農家から支援の卒業を意識したメンタリティチェンジを促進→組織活動・参加型開発・起業家育成・事業オーナーシップ醸成
- ・社会・環境・経済・政策との相互発展的な連携を図る「ソーシャル・インテグレーション」を各裨益者が図れるような支援

本案件の実施にあたり留意した点や苦労した点、課題、教訓

- ・関係機関との連携調整(総論合意→各論進まず、各機関の政策に合わせる調整、担当レベルタスクフォースの形骸化、協定とん挫、縦割り・トップダウン意思決定による非効率性)
- ・人員の交代・非正規職員がCPであること→CD?
- ・コミュニティも行政側も個人対象・物資供与の慣習
- コミュニティの共通ニーズの洗い出しと支援リソースのとのマッチング(事業形成化)

この事例の有機農業技術普及事業というものは、単なる切り口のようなもの(目的ではなく手段)で、この**①「協業活動・共同学習**」の体験を通じて彼らが獲得したもの(この協力の意義でもある)というのは、**①「コミュニティの社会的な絆**」であり、それが**②「紛争被害者コミュニティの起業・産業化の基盤」**に繋がった。今後は、**③「自主自立的な継続活動(産業定着)」**により、**→ ④「各家族の幸福と自立的な生活再建」→⑤「真の平和構築」**につながることが期待される。

ありがとうございました

